

7月以降のパフォーマンスとアロケーション効果の分析

ROBOPROファンド 追加型投信/内外/資産複合

- 平素は「ROBOPROファンド」(以下当ファンド)に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、株式会社FOLIO(以下FOLIO)から投資対象資産の配分比率に関する助言を受けています。
- 本レポートでは、直近(2024年11月14日)までの市場環境やパフォーマンスについてご説明させていただきます。

AIを活用したアロケーションで下落リスクを抑制しながら着実にリターンを獲得

設定来のパフォーマンスは良好

2023年12月28日に運用を開始した当ファンドの基準価額は11月14日時点で12,682円(分配金再投資基準価額)、設定来のリターンは+26.8%となりました。良好なパフォーマンスを背景に、当ファンドへの資金流入も続いており、純資産は211.2億円に拡大しています。

7月にかけては投資資産の上昇に加えて円安が寄与

当ファンドの設定来リターンの内訳を投資対象資産と為替に要因分解すると、設定後は投資対象資産の値上がりに加え、外為市場で進んだドル高・円安を受けて、為替要因によるプラス寄与が7月にかけて大きく積み上がりました(図表1のA)。

7月～8月の大幅な調整局面では下落率を抑制しリバウンド局面ではいち早く7月高値を超えて上昇

しかし、7月以降、米テクノロジー関連株を中心に世界的に株式市場が大きく調整し、外為市場でもドル安・円高が進行しました。その結果、当ファンドにおいても、円安効果によるプラス寄与は縮小しました(図表1のB)。

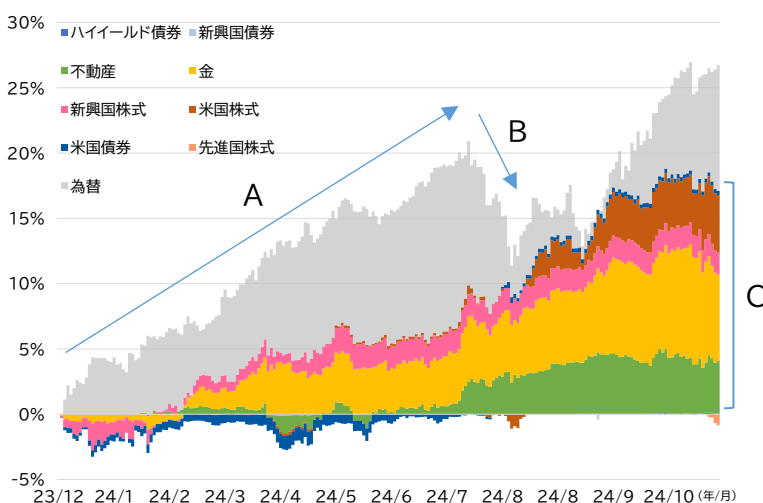
この調整局面で、当ファンドの基準価額は10.2%下落しましたが、代表的な株価指数である世界株式指数*1(▲17.1%)や、米国株式指数*2(▲17.4%)に比べると、下落率は6割程度に留まりました(図表2)。

その後、当ファンドは7月高値をいち早く回復し、足元は7月高値を4.2%上回る水準で推移しています(11月14日時点)。一方、世界株式指数は同+0.4%、米国株式指数は同+2.8%に留まっており、当ファンドの上昇力の強さが際立っています(図表2)。

当ファンドの特徴であるAIを活用したマーケット状況に応じた機動的な投資配分が有効性を発揮しており、調整局面で下落率を抑制する一方、リバウンド局面でも着実にリターンを獲得できています。為替要因による寄与は為替動向により変動するものの、投資対象資産の上昇によるリターンが着実に積み上がっていることが、良好なパフォーマンスの源泉となっています(図表1のC)。

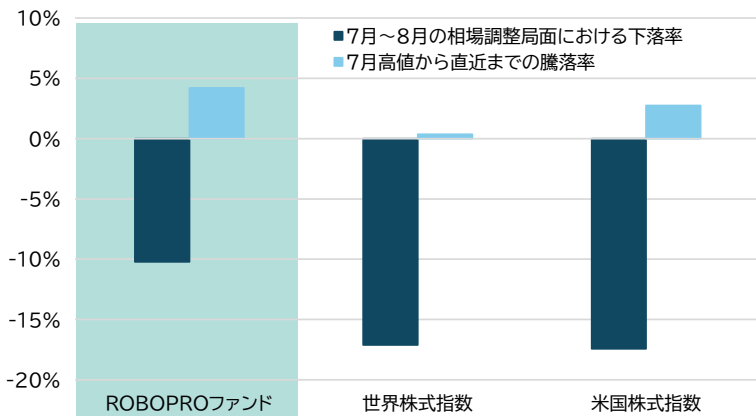
図表1 設定来リターンの要因分解*

(期間 2023年12月28日～2024年11月14日、日次)



*設定来の累積リターンを投資対象資産と為替で要因分解したもの

図表2 7月～8月の相場調整局面における下落率および7月高値から直近までの騰落率(11月14日時点)



*1、世界株式指数:MSCI ACWI Gross Total Return USD Index

*2、米国株式指数:S&P500種指数(配当込み)

※世界株式指数、米国株式指数は円換算ベース

(図表1、2の出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

AI活用による機動的な投資配分変更が効果的だった7月・10月のご紹介

当ファンドは、原則として毎月1回リバランス(投資配分の見直し)を行います。この際に、AIによる将来予測を活用して、8つの投資対象資産の中からその時点で投資すべき資産と投資配分の比率を決定するのが特徴となっています。

7月以降、直近までに実施された投資配分の見直しにおいて、特に効果的だった事例について以下にご紹介します。

7月

7月の投資配分では8つの投資対象資産のうち、5つの資産に配分され、このうち不動産、金、米国債券の組み入れが上位となりました(図表3)。

翌月までのリターンを見ると、**配分比率の最も高かった不動産が長期金利の低下などを背景に大きく上昇したほか、金、米国債券など配分上位の資産のリターンが高くなっています**(図表4)。

10月

10月の投資配分では、8つの投資対象資産のうち、5つの資産に配分され、米国株式、不動産、金を高位に組み入れたほか、ハイイールド債券を新規に組み入れました(図表5)。

翌月までのリターンを見ると、米国での利下げ局面が継続するとの見通しを背景に、**米国株式を筆頭に不動産が堅調に推移したほか、金利低下が投資魅力の向上につながる金やハイイールド債券も上昇しました**(図表6)。

今後もAI活用による機動的な投資配分の効果に期待

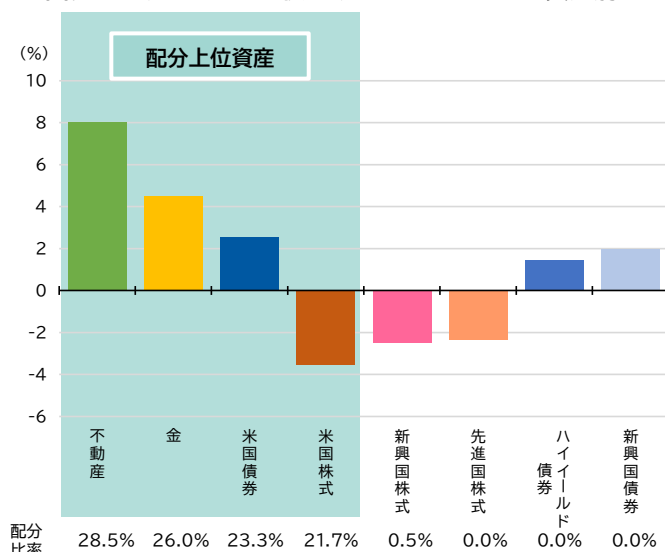
この様にROBOPROファンドでは、投資対象資産や投資配分比率を月次で機動的に変更しています。一般的なバランス型ファンドでは難しい投資配分比率の大胆な変更を、AI予測を活用することで実現していることが、当ファンドの特徴であると同時に強みとなっています。

設定来の良好な運用実績は、そうした強みが発揮された結果であると言えます。今後もROBOPROファンドの投資戦略(機動的な投資配分)が効果を発揮することが期待されます。

図表3 7月の投資配分の変化

	米国株式	先進国株式(除く米国)	新興国株式	米国債券	ハイイールド債券	新興国債券	不動産	金
6月	0.0%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	35.4%	23.5%
7月	21.7%	0.0%	0.5%	23.3%	0.0%	0.0%	28.5%	26.0%

図表4 7月リバランス後、8月リバランスまでの資産別リターン

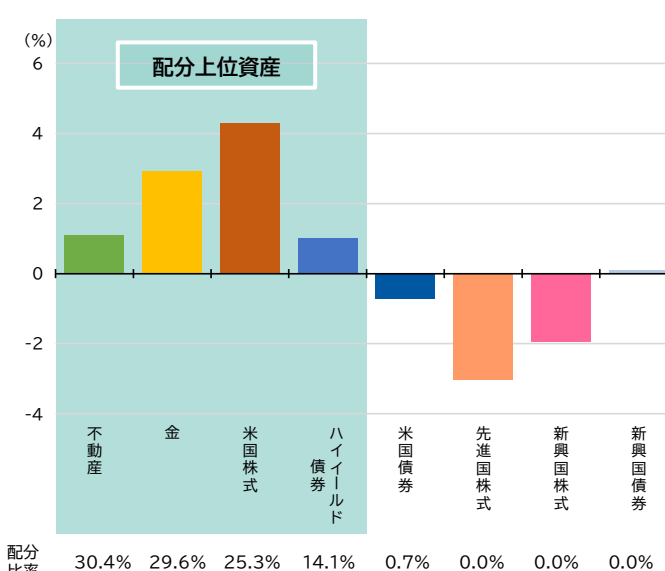


※各資産は7月の組入ウエイト順に左からグラフに表示、リターンは米ドルベース

図表5 10月の投資配分の変化

	米国株式	先進国株式(除く米国)	新興国株式	米国債券	ハイイールド債券	新興国債券	不動産	金
9月	49.1%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	19.7%	29.9%
10月	25.3%	0.0%	0.0%	0.7%	14.1%	0.0%	30.4%	29.6%

図表6 10月リバランス後、11月リバランスまでの資産別リターン



※各資産は10月の組入ウエイト順に左からグラフに表示、リターンは米ドルベース
 ※配分比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※ポートフォリオにおける組入比率を表しています。

(図表4、6の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
(登録金融機関)					
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

ROBOPORO

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、コモディティ等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、分配金(配当金)減少リスク)」、「コモディティのリスク」があります。その他の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カウンターリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.562%(税抜1.42%)
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。投資するETF等には別途費用がかかります。これらの投資に伴う費用は投資するETF等、保有期間、配分比率等に応じて異なりますので、事前に合計金額や上限額を示すことができません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。